

平成 28 年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

29 飯監第 36 号
平成 29 年 8 月 18 日

飯田市長 牧野光朗 様

飯田市監査委員 加藤良一
飯田市監査委員 北澤福一
飯田市監査委員 木下克志

平成 28 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 28 年度飯田市病院事業会計、飯田市水道事業会計及び飯田市下水道事業会計の決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
I	飯田市病院事業会計	
	平成28年度飯田市病院事業会計決算審査意見	2
	平成28年度飯田市病院事業会計決算	3
1	事業の概況	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	5
4	財政状態	6
	資料	8
II	飯田市水道事業会計	
	平成28年度飯田市水道事業会計決算審査意見	12
	平成28年度飯田市水道事業会計決算	13
1	事業の概況	13
2	予算の執行状況	15
3	経営成績	16
4	財政状態	19
	資料	20
III	飯田市下水道事業会計	
	平成28年度飯田市下水道事業会計決算審査意見	26
	平成28年度飯田市下水道事業会計決算	27
1	事業の概況	27
2	予算の執行状況	29
3	経営成績	30
4	財政状態	32
	資料	33

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。
なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。
- 7 金額の表記については、記載がない限り消費税及び地方消費税を除く金額である。

平成 28 年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 28 年度飯田市病院事業会計決算
- (2) 平成 28 年度飯田市水道事業会計決算
- (3) 平成 28 年度飯田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 8 月 9 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって調整され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員からの説明の聴取、並びに例月出納検査も参考に、通常の審査手続きにより実施した。また、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は適正であり、また経営成績及び財政状態も適正に表示していることを認めた。

各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。

I 飯田市病院事業会計

平成 28 年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

飯田市立病院は、当地域の中核病院として、地域医療の確保と医療水準の向上に努め、良質な医療の提供を進めている。平成 25 年 4 月には「飯田市立病院中期計画（平成 25 年度～平成 29 年度）」を策定し、病院機能や地域連携の充実強化及び経営改善に取り組んできた。また、地域連携においては、飯田下伊那診療情報システム（ism-Link）が構築されているが、今後とも地域全体で切れ目のない安全・安心の医療サービスが提供されることを期待する。

経営状況は、平成 21 年度から 7 年連続で経常黒字を維持していた決算が、平成 28 年度は赤字に転じた。診療報酬の改定など、医療を取り巻く環境が変化している要因もあるが、健全経営の維持は医療の充実の前提ともなるため、平成 29 年 3 月に策定した「飯田市立病院新改革プラン（平成 29 年度～平成 32 年度）」に基づき、企業努力による一層の効率的な経営に努め、地域住民に信頼される病院づくりに取り組むことを望む。

なお、事業の概況、業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に述べるとおりであるが、下記に記載した意見について、特に配慮されたい。

記

- 1 健全経営のため、「飯田市立病院新改革プラン」に基づき、地域医療と連携した患者数の増加や病床利用率の向上などにより医業収益の増加に努められたい。
- 2 支出面では、経費の節減について特に留意し、適切な購買や在庫管理を行うほか、職員の経営意識向上に努められたい。
- 3 医療事故防止に向けて、事例報告や対策検討、職員研修などを実施し、医療安全の推進に努められたい。
- 4 医療スタッフの充実については、医師勤務態勢の見直しによる医師の確保やワーク・ライフ・バランスの確立など、人材育成と併せて先進事例を取り入れた対応を進められたい。

平成 28 年度飯田市病院事業会計決算

1 事業の概況

(1) 経営総括

平成 28 年度の決算は、純損失が 1 億 6,327 万円余となり、平成 21 年度以降 7 年連続した黒字決算から赤字決算となっている。

延べ患者数は前年度と比べ、入院は 1.2%増の 113,747 人、外来は 0.9%減の 228,432 人となった。診療単価は入院単価が 0.9%の減、外来単価は 1.2%増となり、入院及び外来等による医業収益は 6,790 万円余増となった。

医業費用は、薬価改定等による材料費の減はあったものの、給与費、委託料及び賃貸借料が増加したため、決算額は昨年度に比べ 3 億 2,545 万円余増加している。また、医業外費用については支払利息の減少により 1,669 万円余減少した。

平成 28 年度は院内保育所の整備をし、リニアック棟増築工事にも着工した。

地域医療に関しては、今後、人口減少により全体の患者数も減少する一方、高齢の患者数が増加することから、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供するための回復期機能を有する病床の必要性が予想されるため、「飯田市立病院新改革プラン」を策定し、プロジェクトチームを設置し健全な経営ができるよう努力している。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比
外来患者数	239,647 人	230,543 人	228,432 人	99.1%
1 日平均外来患者数	983 人	949 人	940 人	99.1%
入院患者数	114,189 人	112,364 人	113,747 人	101.2%
1 日平均入院患者数	313 人	307 人	312 人	101.5%
平均在院日数	11.1 日	10.9 日	10.6 日	—
病床利用率	83.8%	82.4%	83.8%	1.4P
救急車搬送人数 (時間内)	1,110 人	1,062 人	1,135 人	73 人
救急車搬送人数 (時間外)	2,034 人	1,947 人	2,115 人	168 人
へり搬送人数 (搬入)	51 人	52 人	39 人	△ 13 人
へり搬送人数 (搬出)	10 人	7 人	6 人	△ 1 人
分娩件数	1,101 件	1,115 件	1,242 件	127 件

* 外来患者数に高松診療所、妊婦健診及びドックを含む。

* 病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数＋退院患者数）を年延べ病床数（病床数×365 日）で除して得たものである。なお、病床数は、407 床（一般 403 床、感染症病床 4 床）である。

(2) 医師、看護師の確保

医師の確保については、いくつかの診療科について医師不足が続いているが、医師事務作業補助者の活用など医師の負担軽減を図りながら医師確保に努めている。国が示した「働き方改革実行計画」において医師に関する規制が適用されることにより、地方での医師不足、休日夜間の緊急対応が困難になる可能性もあるため動向に注視している。

医療スタッフについては、特に看護師について 7 対 1 看護配置の維持、救命救急センターや周産期センターの安定運用のため人員確保に努めている。

なお、平成 28 年度の初期臨床研修医については 18 名を受け入れた。

(3) その他

平成 30 年度に予定されている医療・介護報酬同時改訂など経営環境や国により医療提供体制の改革の動向等を踏まえた総合的な経営改革を進めている。

介護老人保健施設については、入所定員数 100 床での運用を行っており、医師や薬剤師が交代で勤務を行っている。

2 予算の執行状況

平成 28 年度予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益	12,435,000,000	100.0%	12,104,141,566	100.0%	△330,858,434	97.3%
医業収益	11,504,000,000	92.5%	11,221,502,137	92.7%	△282,497,863	97.5%
医業外収益	931,000,000	7.5%	882,639,429	7.3%	△48,360,571	94.8%

収益的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用	12,747,971,000	100.0	12,178,465,816	100.0	569,505,184	95.5%
医業費用	12,559,971,000	98.5%	11,997,231,666	98.5%	562,739,334	95.5%
医業外費用	188,000,000	1.5%	181,234,150	1.5%	6,765,850	96.4%

病院事業収益は予算に対して 3 億 3,085 万円余の不足、病院事業費用は、予算に対して 5 億 6,950 万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,438,100,000	100.0%	985,347,714	100.0%	△452,752,286	68.5%
企業債	1,100,300,000	76.5%	614,100,000	62.3%	△486,200,000	55.8%
出資金	337,800,000	23.5%	369,893,000	37.6%	32,093,000	109.5%
固定資産売却代金	0	0.0%	1,354,714	0.1%	1,354,714	皆増

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	3,003,712,000	100.0%	2,222,684,680	100.0%	633,920,000	147,107,320	74.0%
建設改良費	1,607,719,000	53.5%	826,692,465	37.2%	633,920,000	147,106,535	51.4%
企業債償還金	1,395,993,000	46.5%	1,395,992,215	62.8%	0	785	99.9%

資本的収入は9億8,534万円余であり、予算に対して4億5,275万円余の不足、資本的支出は22億2,268万円余となり、6億3,392万円を翌年度へ繰越し、予算に対して1億4,710万円余の不用額を生じている。資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億3,733万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額169万円余及び過年度分損益勘定留保資金12億3,564万円余で補てんされている。

3 経営成績

(1) 経営の実績

事業収益等の推移は下表のとおりである。

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比較
事業収益 (千円)		12,083,258	12,033,551	12,075,295	100.3%
	医業収益	11,177,775	11,126,798	11,194,700	100.6%
	うち入院収益	7,727,308	7,656,596	7,679,919	100.3%
	うち外来収益	2,775,658	2,793,228	2,794,833	100.1%
	その他医業収益	674,809	676,974	719,948	106.3%
	医業外収益	905,483	906,753	880,595	97.1%
事業費用 (千円)		14,925,282	11,929,806	12,238,567	102.6%
	うち医業費用	11,499,432	11,450,130	11,775,587	102.8%
	うち医業外費用	494,890	479,676	462,980	96.5%
医業損益 (千円)		△321,657	△ 323,332	△580,887	△257,555
経常損益 (千円)		88,936	103,745	△163,272	△267,017
特別損失 (千円)		△2,930,960	0	0	-
純損益 (千円)		△2,842,024	103,745	△163,272	△267,017
資金の 収支状況	単年度 (千円)	△318,508	△ 9,340	△590,496	△581,156
	出資金 (千円)	479,977	502,778	369,893	△132,885
	累積(流動資産-流動負債)(千円)	5,233,307	5,223,967	4,633,471	△590,496
診療 単価	入院単価 (円)	67,671	68,141	67,518	99.1%
	外来単価 (円)	11,937	12,491	12,641	101.2%
一般会計繰入金 (千円)		1,409,600	1,452,850	1,315,500	△137,350

事業収益は、120億7,529万円余、事業費用は122億3,856万円余で、経常利益は△1億6,327万円余となり、前年度までは7年連続の黒字決算であったが、平成28年度は赤字決算となった。

医業収益は111億9,469万円余、医業費用は117億7,558万円余で、医業損失は5億8,088万円余である。

医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金である。

医業外費用の主なものは支払利息、長期前払消費税勘定償却及び院内保育所費である。

診療単価は、前年度に比べて入院は623円の減、外来は150円の増となっている。

(2) 経営効率

経営効率化指標の推移及び数値の全国比較(400床以上500床未満)の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

(単位：%) 区 分	飯田市立病院			全国平均 (27年度)		備 考
	26年度	27年度	28年度	同規模	同規模 黒字	
経常収支比率	100.7	100.9	98.7	98.7	102.8	(医業収益+医業外収益) ÷ (医業費用+医業外費用)
医業収支比率	97.2	97.2	95.1	91.8	96.3	医業収益÷医業費用
職員給与費対医業収益比率	53.9	54.0	57.9	53.1	51.6	職員給与費÷医業収益
材料費対医業収益比率	22.3	22.5	21.2	24.5	26.9	医療材料費÷医業収益
うち薬品費対医業収益比率	10.4	10.3	9.4	12.7	15.1	薬品費÷医業収益
病床利用率	83.8	82.4	83.8	74.8	81.4	年延入院患者数÷年延総病床数

* 全国平均は、「平成26年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは400床以上500床未満の病院の平均値、同規模黒字は同規模の病院のうち黒字病院の平均値である。

* 経常収支比率：繰入金を含む病院事業全体の収益性を示す指標。100%以上であれば利益を上げている。

* 医業収支比率：医業費用に対する医業収益の割合。100%を超えると一般会計からの繰入金に依存せず、自立した事業運営が行えていることを示す。

* 職員給与費対医業収益比率：病院経営の健全性を見るための指標。一般に50%を超えて数値が大きくなるほど、経営状態が厳しくなる。

* 材料費対医業収益比率：医業収益に対する材料費の割合を示す指標。この割合が低いほど、少ない費用で収益をあげていることになる。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	金額	金額	金額	対前年度増減率
固定資産	15,721,058,233	15,407,142,688	15,313,032,411	△ 0.6%
流動資産	6,478,094,387	6,459,970,183	6,075,981,735	△ 5.9%
資産合計	22,199,152,620	21,867,112,871	21,389,014,146	△ 2.2%
固定負債	11,388,293,872	10,450,711,400	9,642,302,365	△ 7.7%
流動負債	2,571,545,793	2,633,636,505	2,819,168,633	7.0%
繰延収益	636,763,035	573,512,337	509,502,705	△ 11.2%
資本金	3,111,201,483	8,089,048,678	8,562,686,909	5.9%
借入資本金	0	0	0	—
資本剰余金	627,271,250	16,458,720	18,625,394	13.2%
欠損金	0	0	163,271,860	皆増
利益剰余金	3,864,077,187	103,745,231	0	皆減
負債・資本合計	22,199,152,620	21,867,112,871	21,389,014,146	△2.2%

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
平成24年度	9,245,858,735	1,551,200,000	1,410,293,141	9,386,765,594	1.5%
平成25年度	9,386,765,594	1,185,400,000	1,496,061,106	9,076,104,488	△3.3%
平成26年度	9,076,104,488	374,700,000	1,391,626,262	8,059,178,226	△11.2%
平成27年度	8,059,178,226	513,700,000	1,325,117,051	7,247,761,175	△10.1%
平成28年度	7,247,761,175	614,100,000	1,395,992,215	6,465,868,960	△10.8%

(3) 未収金

一部負担金等の未収金の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 未収金額(A)	当年度増減額			当年度末未収金額		
		更正減額(B)	未収金額(C)	収入済額(D)	(A-B+C-D)	合計	
24 年 度	入院	71,976,377	1,103,522	64,656,974	53,960,136	81,569,693	109,225,834
	外来	29,198,517	416,983	25,372,424	26,497,817	27,656,141	
25 年 度	入院	81,569,693	1,633,657	70,475,993	61,164,542	89,247,487	117,186,343
	外来	27,656,141	223,900	25,432,121	24,925,506	27,938,856	
26 年 度	入院	89,247,487	2,283,009	55,902,367	72,067,577	70,799,268	99,632,967
	外来	27,938,856	176,705	25,940,644	24,869,096	28,833,699	
27 年 度	入院	70,799,268	1,514,993	54,246,376	51,696,855	71,833,796	98,948,176
	外来	28,833,699	147,170	24,187,320	25,759,469	27,114,380	
28 年 度	入院	71,833,796	△2,049,027	59,528,472	47,738,203	85,673,092	118,045,919
	外来	27,114,380	45,510	29,096,031	23,792,074	32,372,827	

資料（１）

比較損益計算書

(単位：円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度
				増減率
医業収益	11,177,774,433	11,126,798,181	11,194,699,745	0.6
入院収益	7,727,307,668	7,656,596,411	7,679,919,035	0.3
外来収益	2,775,657,995	2,793,227,719	2,794,832,513	0.1
その他医業収益	674,808,770	676,974,051	719,948,197	6.3
医業費用	11,499,431,949	11,450,130,023	11,775,587,158	2.8
給与費	6,458,012,340	6,516,163,065	6,934,900,446	6.4
材料費	2,562,971,585	2,582,625,228	2,447,608,337	△ 5.2
経費	1,487,966,300	1,418,021,653	1,466,579,732	3.4
減価償却費	900,780,831	874,905,567	836,386,098	△ 4.4
資産減耗費	33,273,265	10,865,633	49,206,403	352.9
研究研修費	56,427,628	47,548,877	40,906,142	△ 14.0
医業損益	△ 321,657,516	△ 323,331,842	△ 580,887,413	79.7
医業外収益	905,483,012	906,752,922	880,594,909	△ 2.9
受取利息配当金	8,820,072	11,932,019	12,518,599	4.9
他会計負担金	396,390,000	318,711,000	312,212,000	△ 2.0
財産収入	9,768,092	8,850,459	6,325,742	△ 28.5
他会計補助金	228,750,000	258,995,000	246,476,000	△ 4.8
国庫補助金	18,797,000	16,643,000	11,899,000	△ 28.5
県補助金	47,063,000	34,141,000	36,320,000	6.4
長期前受金戻入	67,490,838	65,058,698	64,009,632	△ 1.6
資本費繰入収益	81,038,000	148,538,000	148,538,000	0.0
その他医業外収益	47,366,010	43,883,746	42,295,936	△ 3.6
医業外費用	494,889,708	479,675,849	462,979,356	△ 3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	111,156,677	98,771,576	87,226,474	△ 11.7
長期前払消費税勘定償却	46,047,773	46,348,224	46,371,949	0.1
院内保育所費	27,160,272	27,228,287	27,864,360	2.3
雑損失	310,524,986	307,327,762	301,516,573	△ 1.9
経常利益	88,935,788	103,745,231	△ 163,271,860	△ 257.4
特別利益	0	0	0	-
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	2,930,959,991	0	0	-
固定資産売却損	0	0	0	-
減損損失	1,714,084	0	0	-
過年度損益修正損	2,731,324,907	0	0	-
高松分院固定資産除却損	0	0	0	-
その他特別損失	197,921,000	0	0	-
当年度純損益	△ 2,842,024,203	103,745,231	△ 163,271,860	△ 257.4
前年度繰越欠損金	591,045,955	0	0	-
当年度未処理欠損金	3,433,070,158	0	163,271,860	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	7,297,147,345	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	3,864,077,187	103,745,231	0	皆減
当年度未処分欠損金	0	0	△ 163,271,860	皆増

資料（２）

比較貸借対照表

(単位：円、%)

項目	年度比較	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減率
資 産 の 部		22,199,152,620	21,867,112,871	21,389,014,146	△ 2.2
1 固定資産		15,721,058,233	15,407,142,688	15,313,032,411	△ 0.6
(1) 有形固定資産		15,392,283,850	15,025,174,074	14,923,731,007	△ 0.7
イ 土 地		4,546,046,168	4,600,947,755	4,603,114,429	0.0
ロ 建物及び付属設備		8,829,285,595	8,537,616,199	8,328,443,860	△ 2.5
ハ 構築物		136,722,761	134,810,534	171,124,818	26.9
ニ 医療機器		1,734,928,099	1,607,451,041	1,567,481,467	△ 2.5
ホ 一般機器		113,018,389	104,765,839	96,727,689	△ 7.7
ヘ 車両		26,916,064	21,786,557	16,888,869	△ 22.5
ト リース資産		4,349,625	2,899,750	1,449,875	△ 50.0
チ 建設仮勘定		1,017,149	14,896,399	138,500,000	829.8
(2) 無形固定資産		10,475,000	69,512,900	71,226,400	2.5
イ 電話加入権		42,000	42,000	42,000	0.0
ロ ソフトウェア		10,433,000	69,470,900	71,184,400	2.5
(3) 投資その他の資産		318,299,383	312,455,714	318,075,004	1.8
イ 長期前払消費税		318,299,383	312,455,714	318,075,004	1.8
2 流動資産		6,478,094,387	6,459,970,183	6,075,981,735	△ 5.9
(1) 現金預金		4,562,227,186	4,566,111,865	4,194,054,144	△ 8.1
(2) 未収金		1,860,358,141	1,853,645,570	1,837,890,026	△ 0.8
(3) 貯蔵品		55,509,060	40,212,748	44,037,565	9.5
(4) 前払金		0	0	0	-
(5) その他流動資産		0	0	0	-

資料（２）－２

(単位:円、%)

項目	年度比較			対前年度 増減率
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
負債の部	14,596,602,700	13,657,860,242	12,970,973,703	△ 5.0
3固定負債	11,388,293,872	10,450,711,400	9,642,302,365	△ 7.7
(1) 企業債	6,734,061,175	5,851,768,960	5,090,087,458	△ 13.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,734,061,175	5,851,768,960	5,090,087,458	△ 13.0
(2) 他会計借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
(3) リース債務	2,517,500	876,500	0	皆減
(2) 引当金	3,048,495,197	2,994,845,940	2,948,994,907	△ 1.5
イ 退職給付引当金	2,885,495,197	2,831,845,940	2,785,994,907	△ 1.6
ロ 修繕引当金	163,000,000	163,000,000	163,000,000	0.0
4流動負債	2,571,545,793	2,633,636,505	2,819,168,633	7.0
(1) 一時借入金	0	0	0	-
(2) 企業債	1,325,117,051	1,395,992,215	1,375,781,502	△ 1.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,325,117,051	1,395,992,215	1,375,781,502	△ 1.4
(3) リース債務	1,641,000	1,641,000	876,500	△ 46.6
(4) 未払金	901,579,623	840,273,787	1,030,988,945	22.7
(5) 引当金	339,497,659	392,148,990	407,852,089	4.0
イ 賞与引当金	289,110,276	330,291,085	343,099,388	3.9
ロ 法定福利費引当金	50,387,383	61,857,905	64,752,701	4.7
(6) その他流動負債	3,710,460	3,580,513	3,669,597	2.5
5繰延収益	636,763,035	573,512,337	509,502,705	△ 11.2
長期前受金	925,460,189	926,768,189	908,652,989	△ 2.0
収益化累計額	△ 288,697,154	△ 353,255,852	△ 399,150,284	13.0
資本の部	7,602,549,920	8,209,252,629	8,418,040,443	2.5
6資本金	3,111,201,483	8,089,048,678	8,562,686,909	5.9
資本金	3,111,201,483	8,089,048,678	8,562,686,909	5.9
7剰余金	4,491,348,437	120,203,951	△ 144,646,466	△ 220.3
(1) 資本剰余金	627,271,250	16,458,720	18,625,394	13.2
イ 受贈財産評価額	29,078,792	16,458,720	18,625,394	13.2
ロ 寄附金	3,093,000	0	0	-
ハ 補助金	595,099,458	0	0	-
ニ その他資本剰余金	0	0	0	-
(2) 欠損金	0	0	163,271,860	皆増
イ 当年度未処理欠損金	0	0	163,271,860	皆増
(2) 利益剰余金	3,864,077,187	103,745,231	0	皆減
イ 減債積立金	0	0	0	-
ロ 利益積立金	0	0	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	3,864,077,187	103,745,231	0	皆減
負債・資本合計	22,199,152,620	21,867,112,871	21,389,014,146	△ 2.2

資料（3）

平成28年度 飯田市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 163,271,860
	減価償却費	836,386,098
	貸倒引当金の増減額	88,631
	長期前受金戻入額	△ 64,009,632
	受取利息及び受取配当金	△ 12,518,599
	支払利息	87,226,474
	固定資産除却損	34,195,542
	未収金の増減額	15,666,913
	未払金の増減額	226,029,431
	たな卸資産の増減額	△ 3,824,817
	長期前払消費税勘定償却費	46,371,949
	引当金の増減額	△ 30,147,934
	資本費繰入収益	△ 148,538,000
	その他流動負債の増減額	89,084
	小計	823,743,280
	利息及び配当金の受取額	12,518,599
	利息の支払額	△ 87,226,474
	業務活動によるキャッシュ・フロー	749,035,405
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 787,974,672
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,025,000
	長期前払消費税の増加額	△ 51,991,239
	一般会計からの繰入金収入	148,538,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 707,452,911
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	614,100,000
	企業債の償還による支出	△ 1,395,992,215
	リース債務による支出	△ 1,641,000
	他会計からの出資による収入	369,893,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,640,215
	資金増加額	△ 372,057,721
	資金期首残高	4,566,111,865
	資金期末残高	4,194,054,144

Ⅱ 飯田市水道事業会計

平成 28 年度飯田市水道事業決算 審査意見

飯田市の水道事業は、平成 19 年度に策定した基本計画である「飯田市水道ビジョン」に基づき運営してきたが、給水人口の減少や節水機器の普及、また、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通による時代の変化等に対応するため、平成 29 年 3 月に「飯田市水道ビジョン（改定版）」が策定された。『「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標とし、運営基盤（組織・施設・財政）を強化し、災害に強く持続可能な水道を目指す』という当初のビジョンからの経営理念に基づき、安全・安心で良質な水を市民に供給していることを認める。

経営状況は、2 億円を超える純利益を確保し、約 1 億 7 千万円の補てん財源を増加したことを認めるが、営業損益は赤字であり、また妙琴浄水場をはじめとする老朽施設や管路への対応が今後増加していくことが懸念される。「飯田市水道ビジョン（改定版）」と時を同じくして策定された「飯田市水道事業経営戦略」は、今後の水道事業の投資・財政計画（経営見通し）を明らかにしており、この戦略の実行と、水道ビジョンの経営理念及び運営方針のもと、安定した事業経営に努められたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に述べるとおりであるが、下記に記載した意見について、特に配意されたい。

記

- 1 昨年度まで 4 年連続で減少していた給水収益が、前年度と比較して 1,980 万円余増加したことを認めるが、引き続き安定した経営を維持していくために、事業の根幹である水道料金の収納率の向上により一層努められたい。
- 2 全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の的確な管理と整備に努めるとともに、効率的な予算執行に取り組まれたい。
- 3 「飯田市水道ビジョン（改定版）」の経営理念及び運営方針のもと各施策を計画的に実施されたい。また、「飯田市水道事業経営戦略」に基づき、水道事業の効率化及び健全化に取り組まれたい。

平成 28 年度飯田市水道事業会計決算

1 事業の概況

人口減少や施設の老朽化の進行、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の具体化など状況の変化に伴い、これまでの「飯田市水道ビジョン（水道事業長期整備計画）」について実績評価を行い、これからの時代に対応でき柔軟でしなやかな水道事業をめざし「飯田市水道ビジョン（改訂版）」を策定した。また、今後の水道事業の投資・財政計画（経営見通し）を明らかにした「飯田市水道事業経営戦略」も公表し事業を進めている。

業務状況の内、給水戸数は108戸（栓）増加し43,461戸（栓）となったが、給水人口は0.6%減少し100,150人、普及率は前年度同様99.0%であった。前年度と比べ、年間総有収水量は13万6,020m³増の958万451m³（前年比1.4%増）とり、これにより有収率は0.5ポイント上昇し、84.3%となった。

経営状況（金額は消費税及び地方消費税を除く）について、総収益は受託工事収益等が減となったため前年度より737万余減の20億8,372万円余を計上している。これに対し総費用は動力費や支払利息が減となったため、前年度より4,490万円余減の18億7,332万円余を計上している。

これにより当年度純利益は2億1,040万余を計上し、前年度より3,760万円余の増となっている。

資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）について、収入総額は企業債や出資金等が増となったため前年度より8,081万円余増の3億2,340万円余を計上しており、これに対し支出総額は、改良費は減であったが各種整備事業による拡張費、企業債元金償還金等が増となったため前年度より4,448万円余増の9億6,744万円余で計上されている。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億4,403万円余は、過年度分損益勘定留保資金6億1,232万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,171万円余で補てんされている。

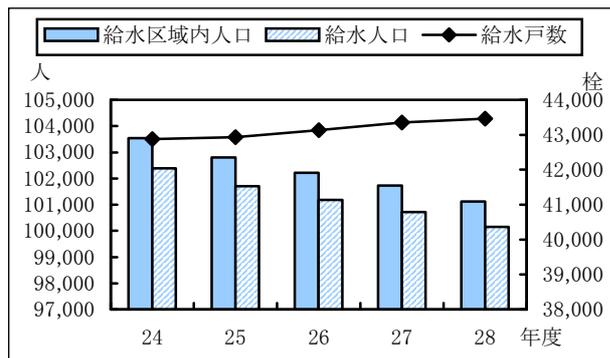
建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

事業名	決算額(円)	主な内容
鉛製給水管布設替事業	220,005,264	鉛製給水管解消栓数 2,571 栓
老朽管更新事業	126,395,848	羽場坂町、砂払町、本町3丁目ほか
鼎配水池更新整備事業	97,000,000	部材工場製作
今宮中継ポンプ場整備事業	53,276,400	水管橋詳細設計業務、送水管布設
電気計装機器更新事業	28,446,120	送水ポンプ制御盤、水位調整弁等更新

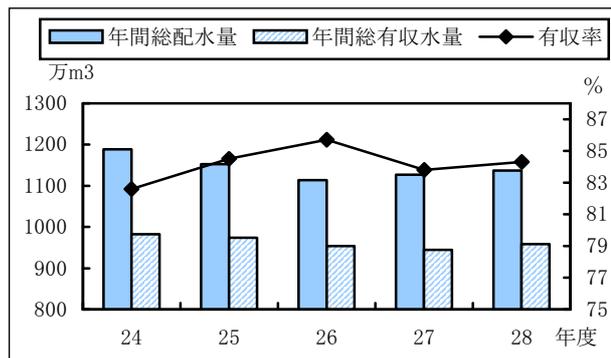
(1) 業務状況

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度比較 増 減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (人)	102,221	101,727	101,116	△611	△0.6
給 水 人 口 (人)	101,179	100,722	100,150	△572	△0.6
普 及 率 (%)	99.0	99.0	99.0	0.0	0.0
給 水 戸 数 (栓)	43,131	43,353	43,461	108	0.2
配 水 能 力 (m ³ /日)	46,159	46,159	44,409	△1,750	△3.8
年間総配水量 (m ³)	11,137,608	11,271,511	11,367,595	96,084	0.9
年間総有収水量 (m ³)	9,541,348	9,444,431	9,580,451	136,020	1.4
有 収 率 (%)	85.7	83.8	84.3	0.5	0.6
職 員 数 (人)	26	27	28	1	3.7

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



給水人口は10万150人であり、前年度より572人(0.6%)減少した。年間総配水量は0.9%、年間総有収水量は1.4%、それぞれ前年度より増加した。職員数(損益勘定支弁職員数)は前年度より1名増加している。有収率は84.3%で、前年度より0.5ポイント増となった。

(2) 耐震管路への更新状況

耐震化の状況は、次のとおりである。

区分		水道本管総延長(m)	耐震管総延長(m)	耐震化率(%)
上水道区域	平成26年度末	1,044,050	62,813	6.0
	平成27年度末	1,092,930	69,314	6.3
	平成28年度末	1,094,636	72,655	6.6
簡易水道区域	平成26年度末	79,440	766	1.0
	平成27年度末	79,440	766	1.0
	平成28年度末	79,969	1,295	1.6
合計	平成26年度末	1,123,490	63,579	5.7
	平成27年度末	1,172,370	70,080	6.0
	平成28年度末	1,174,605	73,950	6.3

(3) 老朽管の更新状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

区分		水道本管総延長(m)	耐用年数 超過管延長(m)	耐用年数 超過割合(%)
上水道区域	平成26年度末	1,044,050	92,388	8.8
	平成27年度末	1,092,930	113,841	10.4
	平成28年度末	1,094,636	139,038	12.7

平成28年度における法定耐用年数を超えた管路は175,698mであり、うち年度末までに36,660mを更新延長し、進捗率は20.9%であった。今後も老朽化した管路が増加していくため安定的な水道事業経営が必要である。

(4) 鉛製給水管布設替事業の進捗状況

平成 26 年度に新たに策定した鉛製給水管布設替事業計画 (H26～H38) に基づき事業を進めている。

平成 28 年度末の進捗状況は、次のとおりである。

鉛製給水管 使用栓数 (A)	鉛製給水管 布設替栓数 (B)	左の内訳					進捗率 (B) / (A)
		鉛製給水管単独 布設替栓数	老朽管更新に伴う 布設替栓数	他事業実施に伴う 布設替栓数	漏水修理等に伴う 布設替栓数	調鉛製でないこと が判明した栓数	
30,383 栓	18,887 栓	10,748 栓	1,890 栓	1,071 栓	2,498 栓	2,680 栓	62.16%
内 訳	18 年度	590 栓	—	190 栓	315 栓	85 栓	—
	19 年度	2,130 栓	1,180 栓	520 栓	230 栓	200 栓	—
	20 年度	2,310 栓	1,600 栓	220 栓	250 栓	240 栓	—
	21 年度	2,100 栓	1,690 栓	170 栓	40 栓	200 栓	—
	22 年度	1,150 栓	580 栓	240 栓	40 栓	290 栓	—
	23 年度	1,710 栓	970 栓	380 栓	80 栓	280 栓	—
	24 年度	878 栓	328 栓	33 栓	43 栓	474 栓	—
	25 年度	581 栓	208 栓	74 栓	26 栓	273 栓	—
	26 年度	2,062 栓	913 栓	1 栓	27 栓	184 栓	937 栓
	27 年度	2,805 栓	1,558 栓	53 栓	15 栓	156 栓	1,023 栓
28 年度	2,571 栓	1,721 栓	9 栓	5 栓	116 栓	720 栓	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	2,135,750,000	100.0	2,210,988,846	100.0	75,238,846	103.5
営業収益	1,672,143,000	78.3	1,726,766,448	78.1	54,623,448	103.3
営業外収益	463,605,000	21.7	483,174,710	21.9	19,569,710	104.2
特別利益	2,000	0.0	1,047,688	0.0	1,045,688	52,384.4

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	2,001,389,000	100.0	1,968,780,634	100.0	32,608,366	98.4
営業費用	1,789,832,000	89.4	1,761,560,815	89.5	28,271,185	98.4
営業外費用	210,287,000	10.5	207,004,440	10.5	3,282,560	98.4
特別損失	1,270,000	0.1	215,379	0.0	1,054,621	17.0

事業収益は、主たる収益である給水収益が増となったが、受託工事収益及び前年度計上した妙琴浄水場更新整備事業関係の特別利益が減となったため、決算額は前年度より 685 万円余の減、予算に対しては 7,523 万円余の増となっている。事業費用は受託工事費や動力費などの営業費用

と、支払利息などの営業外費用の減に伴い決算額は前年度より4,859万円余の減、予算に対しては3,260万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入		539,226,000	100.0	323,405,964	100.0	△215,820,036	60.0
企業債	債	285,400,000	52.9	113,200,000	35.0	△172,200,000	39.7
負担金		4,627,000	0.9	7,949,302	2.5	3,322,302	171.8
補助金		1,642,000	0.3	793,000	0.2	△849,000	48.3
補償金		24,750,000	4.6	7,285,032	2.3	△17,464,968	29.4
出資金		222,779,000	41.3	194,178,630	60.0	△28,600,370	87.2
固定資産売却代金		28,000	0.0	0	0.0	△28,000	0.0

資本的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出		1,344,600,000	100.0	967,444,190	100.0	0	377,155,810	72.0
建設改良費		823,220,000	61.2	446,065,411	46.1	0	377,154,589	54.2
企業債償還金		520,847,000	38.7	520,846,578	53.8	0	422	100.0
リース債務支払額		533,000	0.0	532,201	0.1	0	799	99.9

資本的収入は3億2,340万円余であり、予算に対して2億1,582万円余の減、資本的支出は9億6,744万円余となり、予算に対し3億7,715万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億4,403万円余は、過年度分損益勘定留保資金6億1,232万円余、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,171万円余で補てんされている。

3 経営成績

平成27年度から平成28年度までの2年間の経営成績の推移は資料(2) [21ページ] のとおりで、平成28年度は純利益2億1,040万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである。

比 率	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.09	△0.59	△0.45	0.57
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.07	0.10
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△1.41	△8.80	△6.56	5.63

* 全国平均 地方公営企業年鑑（平成28年度公表・平成27年度事業実績数値）による、給水人口10万人以上15万人未満の同規模事業体の平均値。

* 経営資本=(期首資産+期末資産)/2-建設仮勘定 (営業利益・営業収益：受託工事業費を除く。)

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の△0.59%から 0.14 ポイント上昇し△0.45%となった。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

施設利用率は前年度より 3.4 ポイント、負荷率は 3.7 ポイント、最大稼働率は 0.6 ポイント上昇している。全国平均と比較すると、施設利用率は 7.84 ポイント、負荷率は 4.39 ポイント、最大稼働率は 5.20 ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好といえる。

1 日当配水能力・配水量比較 (単位: m³)

	26 年度	27 年度	28 年度
配水能力	46,159	46,159	44,409
平均配水量	30,514	30,796	31,144
最大配水量	34,960	35,782	34,696

利用率比較 (単位: %)

	26 年度	27 年度	28 年度	全国平均
施設利用率	66.1	66.7	70.1	62.26
負荷率	87.3	86.1	89.8	85.41
最大稼働率	75.7	77.5	78.1	72.90

* 施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100

1 日平均配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

* 負荷率＝1 日平均配水量／1 日最大配水量×100

水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

* 最大稼働率＝1 日最大配水量／配水能力×100

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(3) [20・22 ページ]

人件費の額と、総費用及び給水収益に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	全国平均
人 件 費 (円)	157,667,644	163,786,381	177,753,846	
総費用に対する割合 (%)	7.5	8.5	9.5	
給水収益に対する割合 (%)	10.7	11.2	12.0	10.0

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m ³)	366,975	349,794	342,159	478,005
職員一人当たり営業収益 (千円)	60,860	58,225	57,105	82,140
職員一人当たり給水人口 (人)	3,892	3,730	3,577	4,401

* 職員一人当たり営業収益＝(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定職員数

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量 1 万 m³／日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	全国平均	
有収水量 1 万 m ³ ／日 当たり	原浄配水施設関係職員数	5.4	5.8	6.1	3.9
	営業関係職員数	4.6	4.6	4.6	3.7
	損益勘定職員数	9.9	10.4	10.7	7.6

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

区 分	算 式	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	60,860	58,225	57,105
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.7	10.4	11.0

* 労働生産性：前頁表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値（＝営業収益）を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 支払利息について 資料(3) [22 ページ]

支払利息の額と、総費用及び給水収益に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
支 払 利 息 (円)	182,399,324	170,608,997	158,284,492
総費用に対する割合 (%)	8.6	8.9	8.4
給水収益に対する割合 (%)	12.3	11.7	10.7

(4) 給水収益における収納率等について

給水収益（水道料金）における収納率等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
調 定 額 (円)	1,617,538,097	1,611,215,881	1,634,348,696
収 入 額 (円)	1,585,496,724	1,577,598,343	1,603,770,510
不納欠損処分額 (円)	669,809	633,092	450,514
未 収 額 (円)	31,371,564	32,984,446	30,127,672
収納率 (現年度分+過年度分)	98.0%	97.9%	98.1%
(現年度分)	98.3%	98.2%	98.5%

* この表は、飯田市水道事業会計未収金調書（消費税及び地方消費税を含む）より作成した。

調定額、収入額ともに昨年度より増加している。収納率は昨年度とほぼ同様である。なお、不納欠損処分額 155 件 450,514 円は、消滅時効(132 件 375,517 円)、破産 (17 件 61,693 円)、強制執行又は債権申出後の不完全履行 (4 件 8,920 円)、徴収停止後一定期間経過 (2 件 4,384 円) により飯田市債権管理条例の規定に基づき債権放棄したものである。

コンビニエンスストアにおける収納実績 (コンビニ収納)

年 度	料金収入総額 (円) (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B) / (A)
		件数	金額 (円) (B)	
平成 23 年度	3,387,458,799	45,193 件	355,028,906	10.5%
平成 24 年度	3,404,050,818	47,904 件	374,996,811	11.0%
平成 25 年度	3,425,301,335	49,844 件	395,869,196	11.6%
平成 26 年度	3,549,672,042	52,546 件	442,137,619	12.5%
平成 27 年度	3,517,162,308	55,445 件	469,648,108	13.4%
平成 28 年度	3,569,091,861	57,210 件	489,563,127	13.8%

* 収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成 18 年 9 月からコンビニ収納を開始しており、収納実績は年々増加傾向にある。

4 財政状態

水道事業の平成 27 年度から平成 28 年度の各年度末の財政状態を示すと資料(4)、(4)-2 [23・24 ページ] である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

(単位:円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
補てん可能額①	2,415,988,291	2,554,619,481	2,685,962,670
資本的収支調整額	20,913,160	27,665,357	31,716,654
減債積立金	10,000,000	303,442,098	476,242,300
損益勘定留保資金(過年度)	1,086,966,232	1,349,069,860	1,248,006,533
損益勘定留保資金(現年度)	854,666,801	551,641,964	569,592,127
建設改良積立金	150,000,000	150,000,000	150,000,000
未処分利益剰余金	293,442,098	172,800,202	210,405,056
資本的収支不足額②	613,476,333	680,370,648	644,038,226
運転資金(補てん財源残高)①-②	1,802,511,958	1,874,248,833	2,041,924,444

平成 28 年度末の運転資金は、20 億 4,192 万円余で前年度より 1 億 6,768 万円余増加している。

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	全国平均
流動比率 (%)	1,191.9	3,059.8	3,968.5	352.05
自己資本構成比率 (%)	40.7	42.9	45.0	72.64
固定資産対長期資本比率 (%)	129.0	127.6	125.5	90.31

* 流動比率=流動資産÷流動負債(企業債・リース債務・引当金を除く)×100

短期(1年以内)債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。

* 自己資本構成比率=(自己資本金+剰余金)÷負債・資本合計×100

資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。

* 固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100

長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

資料（１）

業務実績表

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	102,221	101,727	101,116	
給水戸数(栓)	43,131	43,353	43,461	
給水人口(人) ②	101,179	100,722	100,150	
普及率(%)	99.0	99.0	99.0	②／①×100
配水能力(m ³ /日) ③	46,159	46,159	44,409	
年間総配水量(m ³) ④	11,137,608	11,271,511	11,367,595	
年間総有収水量(m ³) ⑤	9,541,348	9,444,431	9,580,451	
一日最大配水量(m ³) ⑥	34,960	35,782	34,696	
一日平均配水量(m ³) ⑦	30,514	30,796	31,144	④／365日(H27は366日)
施設利用率(%)	66.1	66.7	70.1	⑦／③×100
負荷率(%)	87.3	86.1	89.8	⑦／⑥×100
最大稼働率(%)	75.7	77.5	78.1	⑥／③×100
有収率(%)	85.7	83.8	84.3	⑤／④×100
職員数(人)	26	27	28	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
給水原価(円/m ³)	164.72	176.51	172.90	(経常費用-長期前受金戻 入益-受託工事費)／⑤
供給単価(円/m ³)	154.88	154.90	154.77	給水収益／⑤
導送配水管延長(m)	1,044,050	1,092,930	1,094,636	

資料 (2)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成27年度				平成28年度				主な増減理由
	金額	構成比	前年比	対前年差引	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,593,061,279	76.2	100.3	5,381,833	1,599,643,940	76.8	100.4	6,582,661	
給水収益	1,462,910,100	70.0	99.0	△ 14,885,843	1,482,753,343	71.2	101.4	19,843,243	5年ぶりに前年比増収
加入金	25,250,000	1.2	105.6	1,340,000	28,200,000	1.4	111.7	2,950,000	
受託工事収益	20,980,000	1.0	393.6	15,650,000	700,000	0.0	3.3	△ 20,280,000	他事業に関する水道管仮設工事等の減
受託金	51,756,666	2.5	99.1	△ 444,581	52,432,279	2.5	101.3	675,613	
その他営業収益	32,164,513	1.5	113.1	3,722,257	35,558,318	1.7	110.6	3,393,805	簡水施設維持管理負担金の増
営業費用	1,736,071,281	90.5	107.8	126,067,676	1,704,581,318	91.0	98.2	△ 31,489,963	
原水及び浄水費	328,471,303	17.1	98.8	△ 3,935,576	338,836,054	18.1	103.2	10,364,751	施設維持管理業務の増
配水及び給水費	405,659,517	21.1	122.4	74,277,254	406,785,182	21.7	100.3	1,125,665	
受託工事費	25,580,000	1.3	479.9	20,250,000	700,000	0.0	2.7	△ 24,880,000	他事業に関する水道管仮設工事等の減
総係費	169,905,707	8.9	103.5	5,747,939	170,952,995	9.1	100.6	1,047,288	
減価償却費	759,240,737	39.6	100.7	5,553,464	757,157,129	40.4	99.7	△ 2,083,608	
資産減耗費	47,214,017	2.5	204.9	24,174,595	30,149,958	1.6	63.9	△ 17,064,059	除却資産の減
営業利益	△ 143,010,002	-	-	△ 120,685,843	△ 104,937,378	-	-	38,072,624	
営業外収益	466,133,610	22.3	107.5	32,385,759	483,041,318	23.2	103.6	16,907,708	
受取利息及び配当金	3,294,158	0.2	313.5	2,243,483	5,411,331	0.3	164.3	2,117,173	
他会計補助金	233,886,051	11.2	115.6	31,586,314	233,005,302	11.2	99.6	△ 880,749	
長期前受金戻入益	224,698,976	10.7	100.7	1,555,784	215,988,286	10.4	96.1	△ 8,710,690	
資本費繰入収益	3,189,597	0.2	70.7	△ 1,322,109	3,580,419	0.2	112.3	390,822	
雑収益	1,064,828	0.1	38.8	△ 1,677,713	25,055,980	1.2	2353.1	23,991,152	貯蔵品見直しによる増
営業外費用	181,245,927	9.4	95.3	△ 8,895,317	168,531,193	9.0	93.0	△ 12,714,734	
支払利息及び企業債取扱諸費	170,608,997	8.9	93.5	△ 11,790,327	158,284,492	8.4	92.8	△ 12,324,505	
雑支出	10,636,930	0.6	137.4	2,895,010	10,246,701	0.5	96.3	△ 390,229	
経常利益	141,877,681	-	-	△ 79,404,767	209,572,747	-	-	67,695,066	
特別利益	31,909,704	1.5	24.4	△ 98,805,363	1,047,688	0.1	3.3	△ 30,862,016	
過年度損益修正益	0	0.0	皆減	△ 59,311	1,047,688	0.1	皆増	1,047,688	
引当金戻入益	0	0.0	皆減	△ 130,000,000	0	0.0	0.0	0	
その他特別利益	31,909,704	1.5	4866.1	31,253,948	0	0.0	皆減	△ 31,909,704	H27:妙琴浄水場ろ過方式変更に伴う 国庫補助金(建設仮勘定計上分)
特別損失	987,183	0.1	0.3	△ 309,707,590	215,379	0.0	21.8	△ 771,804	
減損損失	0	0.0	皆減	△ 370,383	0	0.0	0.0	0	
過年度損益修正損	914,069	0.0	8.5	△ 9,846,301	199,991	0.0	21.9	△ 714,078	
その他特別損失	73,114	0.0	0.0	△ 299,490,906	15,388	0.0	21.0	△ 57,726	
当年度純利益	172,800,202	-	-	131,497,460	210,405,056	-	-	37,604,854	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料 (3)

要素別費用比較表

(単位：円. % 消費税抜)

年 度 科 目		平成27年度			平成28年度			対前年差額
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	
人件費		163,786,381	8.5	103.9	177,753,846	9.5	108.5	13,967,465
支払利息		170,608,997	8.9	93.5	158,284,492	8.4	92.8	△ 12,324,505
減価償却費		759,240,737	39.6	100.7	757,157,129	40.4	99.7	△ 2,083,608
動力費		69,917,781	3.6	93.2	60,049,349	3.2	85.9	△ 9,868,432
修繕費		12,958,504	0.7	75.3	16,452,738	0.9	127.0	3,494,234
材料費		13,882,345	0.7	122.8	11,570,958	0.6	83.4	△ 2,311,387
委託料	原水浄水費	226,732,000	11.8	100.8	244,511,997	13.1	107.8	17,779,997
	配水給水費	28,972,022	1.5	92.2	23,575,484	1.3	81.4	△ 5,396,538
	総係費	83,240,850	4.3	100.9	80,393,024	4.3	96.6	△ 2,847,826
工事請負費		269,700,800	14.1	152.9	242,411,000	12.9	89.9	△ 27,289,800
その他		119,263,974	6.2	29.9	101,167,873	5.4	84.8	△ 18,096,101
合計		1,918,304,391	100.0	90.9	1,873,327,890	100.0	97.7	△ 44,976,501

資料 (4)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部

年 度 科 目	平成27年度			平成28年度				主な増減理由
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	21,591,005,051	91.7	98.1	21,220,624,665	91.0	98.3	△ 370,380,386	
有形固定資産	21,509,943,774	91.4	97.9	21,132,027,429	90.6	98.2	△ 377,916,345	
土地	1,105,246,309	4.7	102.2	1,105,246,309	4.7	100.0	0	
建物	171,668,784	0.7	94.7	162,016,529	0.7	94.4	△ 9,652,255	
構築物	19,318,633,942	82.1	97.5	18,786,314,399	80.5	97.2	△ 532,319,543	
機械及び装置	778,943,717	3.3	97.0	746,678,270	3.2	95.9	△ 32,265,447	
車両運搬具	4,184,218	0.0	72.8	5,734,385	0.0	137.0	1,550,167	
工具器具及び備品	3,605,192	0.0	147.4	3,277,675	0.0	90.9	△ 327,517	
リース資産	1,381,128	0.0	60.9	493,260	0.0	35.7	△ 887,868	
建設仮勘定	126,280,484	0.5	161.8	322,266,602	1.4	255.2	195,986,118	鼎配水池更新整備事業、今宮中継ポンプ場整備事業など
無形固定資産	81,061,277	0.3	264.0	88,597,236	0.4	109.3	7,535,959	
施設利用権	45,060,927	0.2	310.5	43,839,561	0.2	97.3	△ 1,221,366	
電話加入権	9,000	0.0	100.0	9,000	0.0	100.0	0	
ソフトウェア	35,991,350	0.2	222.4	44,748,675	0.2	124.3	8,757,325	
流動資産	1,949,184,389	8.3	98.4	2,104,568,169	9.0	108.0	155,383,780	
現金預金	1,888,009,165	8.0	98.6	2,035,154,413	8.7	107.8	147,145,248	
未収金	55,261,341	0.2	92.8	42,852,518	0.2	77.5	△ 12,408,823	
貯蔵品	2,913,883	0.0	100.0	23,561,238	0.1	808.6	20,647,355	
前払金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	23,540,189,440	100.0	98.1	23,325,192,834	100.0	99.1	△ 214,996,606	

資料 (4) - 2

負債・資本の部

(単位：円、%)

科 目	平成27年度			平成28年度				主な増減理由
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部								
固定負債	6,832,065,963	29.0	93.7	6,412,146,410	27.5	93.9	△ 419,919,553	
企業債	6,832,065,963	29.0	93.8	6,412,146,410	27.5	93.9	△ 419,919,553	
リース債務	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	
流動負債	596,314,335	2.5	87.2	595,763,278	2.6	99.9	△ 551,057	
企業債	520,846,578	2.2	103.0	533,119,553	2.3	102.4	12,272,975	
リース債務	506,858	0.0	50.5	0	0.0	皆減	△ 506,858	
未払金	20,505,893	0.1	67.1	10,904,316	0.0	53.2	△ 9,601,577	
前受金	631,737	0.0	109.3	785,923	0.0	124.4	154,186	
引当金	11,257,542	0.0	98.9	9,612,249	0.0	85.4	△ 1,645,293	
賞与引当金	9,524,953	0.0	98.2	8,097,343	0.0	85.0	△ 1,427,610	
法定福利引当金	1,732,589	0.0	102.5	1,514,906	0.0	87.4	△ 217,683	
下水道料金預り金	33,369,958	0.1	26.5	36,898,457	0.2	110.6	3,528,499	
その他流動負債	9,195,769	0.0	100.8	4,442,780	0.0	48.3	△ 4,752,989	
繰延収益	6,017,707,380	25.6	96.3	5,818,597,698	24.9	96.7	△ 199,109,682	
長期前受金	10,375,254,818	-	100.2	10,387,779,591	-	100.1	12,524,773	
収益化累計額	△ 4,357,547,438	-	105.2	△ 4,571,504,105	-	104.9	△ 213,956,667	
建設仮勘定長期前受金	0	0.0	皆減	2,322,212	0.0	皆増	2,322,212	
負債合計	13,446,087,678	57.1	94.6	12,826,507,386	55.0	95.4	△ 619,580,292	
資本の部								
資本金	8,937,104,458	38.0	264.2	9,131,283,088	39.1	102.2	194,178,630	
自己資本金	8,937,104,458	38.0	264.2	9,131,283,088	39.1	102.2	194,178,630	一般会計からの出資金
剰余金	1,156,997,304	4.9	18.1	1,367,402,360	5.9	118.2	210,405,056	
資本剰余金	530,755,004	2.3	53.5	530,755,004	2.3	100.0	0	
受贈財産評価額	356,094,908	1.5	81.5	356,094,908	1.5	100.0	0	
補助金	174,660,096	0.7	83.0	174,660,096	0.7	100.0	0	
寄附金	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	
工事負担金	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	
その他資本剰余金	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	
利益剰余金	626,242,300	2.7	11.6	836,647,356	3.6	133.6	210,405,056	
減債積立金	303,442,098	1.3	3034.4	476,242,300	2.0	156.9	172,800,202	前年度純利益の積立
建設改良積立金	150,000,000	0.6	100.0	150,000,000	0.6	100.0	0	
繰越利益剰余金	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	
当年度純利益	172,800,202	0.7	-	210,405,056	0.9	121.8	37,604,854	
資本合計	10,094,101,762	42.9	103.3	10,498,685,448	45.0	104.0	404,583,686	
負債・資本合計	23,540,189,440	100.0	98.1	23,325,192,834	100.0	99.1	△ 214,996,606	

資料 (5)

平成28年度 飯田市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	210,405,056
資本費繰入収益	△ 3,580,419
減価償却費	757,157,129
資産減耗費・固定資産売却損	27,236,075
引当金の増減	△ 1,645,293
長期前受金戻入額	△ 213,956,667
その他特別利益	0
たな卸資産の増減	△ 20,647,355
未収金の増減	10,059,575
未払金の増減	△ 9,601,577
前受金の増減	154,186
前払金の増減	0
下水道料金預り金の増減	3,528,499
預り金の増減	△ 4,752,989
受取利息	5,411,331
支払利息等	158,284,492
小計	918,052,043
受取利息の受領額	△ 5,411,331
支払利息等の支払額	△ 158,284,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,356,220
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 411,663,570
国庫補助金収入	793,000
工事負担金の収入	7,186,464
他会計補助金収入	0
他会計からの補償金収入	6,098,038
受贈財産の取得	769,483
一般会計からの繰入金による収入	3,580,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,236,166
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	113,200,000
企業債の償還	△ 520,846,578
リース債務の支払い	△ 506,858
他会計からの出資	194,178,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,974,806
資金増減額	147,145,248
資金期首残高	1,888,009,165
資金期末残高	2,035,154,413

Ⅲ 飯田市下水道事業会計

平成 28 年度飯田市下水道事業決算 審査意見

飯田市の下水道事業は、平成 26 年 3 月に策定された「第 1 次飯田市下水道事業経営計画（平成 26 年度～平成 30 年度）」に基づき、平成 28 年 4 月より地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業に移行した。職員の努力により、スムーズに問題なく地方公営企業に移行でき、移行前と変わらず、貴重な社会基盤である下水道施設機能の維持・向上に努めていることを評価する。

経営状況は、純利益を 6 億 7,711 万円余計上し、移行して初めての決算は黒字決算となったことを認めたが、営業損益は赤字であり、また、今後は下水道使用料収入の減少が見込まれること、企業債の償還が資本的支出の 8 割以上を占める状況が当面続くことから、今後の経営については収入見込を的確に把握するなど長期的な経営計画が求められる。

「第 1 次飯田市下水道事業経営計画」に基づく今後の下水道事業の投資・財政計画（経営見通し）を明らかにした「飯田市下水道事業経営戦略（平成 29 年 3 月策定）」の実行と、下水道事業経営計画の基本方針のもと、安定した事業経営に努められたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に述べるとおりであるが、下記に記載した意見について、特に配意されたい。

記

- 1 下水道事業を取り巻く社会情勢の要因はあるが、「第 1 次飯田市下水道事業経営計画」及び「飯田市下水道事業経営戦略」に基づき、次年度も黒字決算となるよう努められたい。
- 2 全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の的確な管理と整備に努めるとともに、効率的な予算執行に取り組まれたい。
- 3 管渠長寿命化対策をはじめとする主要事業を計画的に実施し、市民が安全に、安心して生活ができるよう社会基盤の維持・向上に引き続き努められたい。

平成 28 年度飯田市下水道事業会計決算

1 事業の概況

下水道事業会計の事業区分及び内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成 27 年飯田市条例第 45 号。以下「条例」という。）別表第 1 に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第 1 に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第 2 に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第 2 に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

公共水域の水質保全と安全・安心で快適なまちづくりを進めることを目的に、昭和 25 年 2 月から平成 25 年度末まで「下水道整備基本計画」に基づき下水道施設の普及、整備拡大を図ってきた。平成 26 年 3 月に策定した第 1 次飯田市下水道事業経営計画に基づき平成 28 年 4 月から地方公営企業へ移行し、平成 29 年 3 月には飯田市下水道事業経営戦略を策定し、下水道施設の効率的な維持を図るとともに、安定した経営の確保に努めている。

平成 28 年度は長寿命化計画及び地震対策計画に基づき、管渠は飯田処理区の長寿命化対策（管更生）及び管口耐震化工事を、松尾浄化管理センターでは用水砂ろ過施設長寿命化対策工事を実施した。また、平成 29 年度から汚泥焼却停止となるため、余剰消化ガスを利用した消化ガス発電設備設置工事も実施した。

水洗化戸数は 32,273 戸、水洗化人口は 83,446 人、集合処理区域内水洗化率は 91.2%となっている。また、年間総処理水量は 1,209 万 m³余、年間総有収水量は 843 万 m³余となっている。

経営状況（金額は消費税を除く）について、営業収益では下水道使用料は 17 億 8,267 万円余、雨水負担金は事業費等の精算により 7,853 万円余となっている。その他営業収益では排水設備確認手数料等が 162 万円余となっている。

営業外収益は他会計からの補助金、長期前受金戻入益、国庫補助金、人件費負担金等により 26 億 7,734 万円余、特別利益総額は 5 万 9,000 円余となり、これらにより総収益は 45 億 4,023 万円余となった。

営業費用は 32 億 1,903 万円余、営業外費用は企業債利息償還等で 5 億 5,164 万円余となった。

特別損失総額は過年度修正損、公営企業会計移行に伴う法適用前期末・勤勉手当及び法定福利費引当金相当分、法適用前年度半年分支払消費税、固定資産の売却損等により 9,244 万円余となり、総費用は 38 億 6,312 万円余となった。以上の結果、当年度純利益は 6 億 7,711 万円余を計上した。

資本的収支（金額は消費税を含む）について、収入総額は 12 億 1,585 万円余を計上、これに対し支出総額は、24 億 568 万円余を計上した。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11 億 8,982 万円余は、引継金 3 億 8,030 万円余、当年度利益剰余金処分量 6 億 7,711 万円余、当年度分損益勘定留保資金 1 億 3,240 万円余で補てんしている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

事業名	決算額(円)	主な内容
管渠長寿命化対策事業	96,544,800	(更生工事) 鈴加町工区ほか6カ所 L=1,190m
地震対策事業	24,301,200	(人孔管口耐震化) 別府工区9カ所 (地震対策計画変更、耐震詳細診断) 公共下水道飯田処理区 (計画変更に伴う劣化調査) 産業道路ほか
松尾浄化管理センター 用水砂ろ過施設長寿命化対策事業	58,000,000	処理水再利用施設機械設備工事 監視制御電気設備工事ほか
松尾浄化管理センター 消化ガス発電設備設置事業	90,700,000	消化ガス発電機設置 (25kw×4基) 排熱利用装置工事ほか

(1) 当年度の業務状況

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度比較 増 減	対前年度 増減率(%)
排水区域内人口 (人)	92,084	91,491	△593	△0.6
実排水人口 (人)	83,887	83,446	△441	△0.5
集合処理区域内水洗化率 (%)	91.1	91.2	0.1	0.1
実排水世帯数 (戸)	32,217	32,273	56	0.2
計画処理能力 (m ³ /日)	57,073	57,073	0.0	0.0
年間総処理水量 (m ³)	12,464,372	12,098,388	△35,984.0	△2.9
年間有収水量 (m ³)	8,353,095	8,435,638	82,543.0	1.0
職員数 (人)	—	29	29	皆増

* 平成 27 年度については企業会計移行前。

* 集合処理区域内水洗化率の対前年度比較増減の単位は「ポイント」。

事業別年間有収水量

(単位：m³)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度比較 増 減	対前年度 増減率(%)
公共下水道事業	7,279,658	7,481,555	201,897	2.8
特定環境保全公共下水道事業	568,540	443,724	△124,816	△22.0
農業集落排水事業	498,984	504,573	5,589	1.1
小規模集合排水処理事業	5,913	5,786	△127	△2.1
計	8,353,095	8,435,638	82,543	1.0

* 平成 27 年度については企業会計移行前。

* 平成 28 年度に山本地区を特定環境保全公共下水道事業から公共下水道事業へ編入した。

(2) 耐震管路への更新状況

区 分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	平成26年度末	154	23	14.9
	平成27年度末	154	35	22.7
	平成28年度末	154	44	28.6

* 飯田市下水道総合地震対策計画（平成26～平成32年度）による管口耐震化箇所数である。

(3) 老朽管の更新状況

区 分		長寿命化計画延長(m)	長寿命化実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	平成26年度末	6,694.0	1,521.5	22.7
	平成27年度末	6,694.0	2,880.9	43.0
	平成28年度末	6,694.0	4,102.2	61.3

* 飯田市下水道長寿命化計画（飯田処理区第I期平成26～平成32年度）による管更延長である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業収益	4,769,221,000	100.0	4,682,861,552	100.0	△86,359,448	98.2
営業収益	1,941,184,000	40.7	2,005,446,948	42.8	64,262,948	103.3
営業外収益	2,817,859,000	59.1	2,677,350,671	57.2	△140,508,329	95.0
特別利益	10,178,000	0.2	63,933	0.0	△10,114,067	0.6

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業費用	4,175,571,000	100.0	4,014,486,581	100.0	161,084,419	96.1
営業費用	3,386,199,000	81.1	3,270,496,857	81.5	115,702,143	96.6
営業外費用	680,280,000	16.3	651,541,851	16.2	28,738,149	95.8
特別損失	108,092,000	2.6	92,447,873	2.3	15,644,127	85.5
予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0

事業収益は46億8,286万円余、事業費用は40億1,448万円余となった。

(2) 資本的収支（消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,067,171,172	100.0	1,215,854,963	100.0	148,683,791	113.9
企業債	271,100,000	25.4	270,900,000	22.3	△200,000	99.9
負担金等	49,237,000	4.6	42,613,443	3.5	△6,623,557	86.5
国庫補助金	104,720,000	9.8	104,720,000	8.6	0	100.0
他会計補助金	601,363,000	56.4	787,996,000	64.8	186,633,000	131.0
補償金	40,751,172	3.8	9,333,920	0.8	△31,417,252	22.9
固定資産売却代金	0	0.0	291,600	0.0	291,600	—

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,494,923,000	100.0	2,405,681,219	100.0	32,500,000	56,741,781	96.4
建設改良費	503,827,000	20.2	414,586,320	17.2	32,500,000	56,740,680	82.3
企業債償還金	1,991,096,000	79.8	1,991,094,899	82.8	0	1,101	100.0

資本的収入は12億1,585万円余であり、資本的支出は24億568万円余となり、不足する額11億8,982万円余は、引継金3億8,030万円余、当年度利益剰余金処分量6億7,711万円余、当年度分損益勘定留保資金1億3,240万円余で補てんされている。

3 経営成績

経営成績は資料(2) [34 ページ] のとおりで、純利益は6億7,711万円余を計上した。このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

処理能力・晴天時処理水量 (単位：m³/日)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
計画処理能力	57,073	57,073	57,073
平均処理水量	33,208	33,083	32,385
最大処理水量	41,042	47,747	40,547

利 用 率 (単位：%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設利用率	58.2	58.0	56.7
負 荷 率	80.9	69.3	79.9
最大稼働率	71.9	83.7	71.0

* 平成26年度及び平成27年度については企業会計移行前。

* 施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100

1日計画処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

* 負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100

需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕がないため安定した処理という視点から問題となる。

* 最大稼働率＝1日最大処理水量／1日計画処理能力×100

処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(3) [33・35 ページ]

人件費の額と総費用及び給水収益に対する人件費の割合

区 分	平成 28 年度
人 件 費 (円)	174,908,104
総費用に対する割合 (%)	4.5
下水道使用料に対する割合 (%)	9.8

労働生産性の指標

区 分	平成 28 年度
職員一人当たり有収水量 (m ³)	281,188
職員一人当たり営業収益 (千円)	62,094
職員一人当たり排水人口 (人)	2,782
職 員 (人)	29

- * 職員一人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数。
- * 「職員一人当たり営業収益」「損益勘定支弁職員」は平成 26 年度及び平成 27 年度は企業会計移行前のため数値なし。

生産性及び労働分配率

区 分	算 式	平成 28 年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	64,236
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.4

- * 労働生産性：人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人当たりの金額が大きいほど好ましい。
- * 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値 (= 営業収益) を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 1 m³当たりの汚水 (排水) 処理原価等について

区 分	平成 28 年度
汚水 (排水) 処理原価 (円/m ³)	144.91
使用料単価 (円 / m ³)	211.33

- * 汚水 (排水) 処理原価 = 公費負担分を除く汚水処理費 ÷ 年間有収水量
- * 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

(4) 下水道使用料金収益における収納率等について

区 分	平成 28 年度
調 定 額 (円)	2,001,884,772
収 入 額 (円)	1,925,350,126
不納欠損処分額 (円)	827,991
未 収 額 (円)	75,706,655
収 納 率 (現年度分+過年度分)	96.2%
(現年度分)	96.5%

- * コンビニエンスストアにおける収納実績 (水道料金、簡易水道使用料を含む) は 18 ページ (4) に掲載。

4 財政状態

下水道事業の平成28年度末の財政状態を示す資料(4)、(4)-2 [36・37ページ]である。この表から、運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

(単位：円)

区 分	平成28年度
補填可能額①	1,817,085,849
資本的収支調整額	△8,928,542
減債積立金	0
損益勘定留保資金(過年度)	0
損益勘定留保資金(現年度)	768,594,170
建設改良積立金	0
未処分利益剰余金	677,110,301
その他	380,309,920
資本的収支不足額②	1,189,826,256
運転資金(補てん財源残高)①-②	627,259,593

(2) 財務比率

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	平成28年度
流動比率(%)	549.7
自己資本構成比率(%)	3.5
固定資産対長期資本比率(%)	190.5

- * 流動比率＝流動資産÷流動負債(企業債・リース債務・引当金を除く)×100
短期(1年以内)債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。
- * 自己資本構成比率＝(自己資本金+剰余金)÷負債・資本合計×100
資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
- * 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100
長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

下水道事業は企業会計移行直後であり、資本金が少ないことや施設建設の財源の多くを国庫補助金と企業債によって調達したため「自己資本構成比率」は低くなり、また、「市民皆水洗化」を目標として積極的な投資を行ってきたため、「固定資産対長期資本比率」は高くなった。

資料 (1)

業務実績表

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計 算 式
排水区域内戸数(戸)	34,890	35,199	35,216	
排水区域内人口(人) ①	92,473	92,084	91,491	
実排水(接続)戸数(戸)	31,649	32,217	32,273	
実排水(接続)人口(人) ②	83,445	83,887	83,446	
集合処理区域内水洗化率(%)	90.2	91.1	91.2	②/①×100
計画処理能力(m ³ /日) ③	57,073	57,073	57,073	
年間総処理水量(m ³) ④	12,333,280	12,464,372	12,098,388	
年間総有収水量(m ³) ⑤	8,449,708	8,353,095	8,435,638	
一日最大処理水量(m ³) ⑥	41,042	47,747	40,547	処理場流入計測値 (晴天時一日最大処理水量)
一日平均処理水量(m ³) ⑦	33,208	33,083	32,385	処理場流入計測値 (晴天時一日平均処理水量)
施設利用率(%)	58.2	58.0	56.7	⑦/③×100
負荷率(%)	80.9	69.3	79.9	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	71.9	83.7	71.0	⑥/③×100
職員数(人)	—	—	29	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
汚水処理原価(円/m ³)	—	—	144.91	汚水処理費(公費負担分 を除く)/⑤
使用料単価(円/m ³)	—	—	211.33	下水道使用料/⑤

*平成26年度・27年度は企業会計移行前の数値。「-」については数値なし。

資料 (2)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	年 度		主な内容等
	平成28年度		
	金額	構成比	
営業収益	1,862,833,094	41.0	
下水道使用料	1,782,674,094	39.3	
雨水処理負担金	78,536,000	1.7	一般会計繰出金
受託工事収益	0	0.0	
その他営業収益	1,623,000	0.0	排水設備確認手数料・指定工事店証交付手数料
営業費用	3,219,039,245	83.3	
管渠費	161,873,865	4.2	
処理場費	508,582,058	13.2	
普及促進費	24,425,672	0.6	
排水設備費	34,297,795	0.9	
総係費	120,685,347	3.1	料金徴収事務負担金、下水道使用料貸倒引当金ほか
減価償却費	2,307,111,142	59.7	
資産減耗費	62,063,366	1.6	
その他営業費用	0	0.0	
営業利益	△ 1,356,206,151		
営業外収益	2,677,346,652	59.0	
受取利息及び配当金	4,123	0.0	
他会計負担金	0	0.0	
他会計補助金	1,066,568,000	23.5	一般会計繰出金
国庫補助金	480,000	0.0	雨水貯留浸透施設設置補助金
長期前受金戻入益	1,603,838,452	35.3	
資本費繰入収益	0	0.0	
雑収益	6,456,077	0.1	南信濃駐在人件費負担金ほか
営業外費用	551,642,213	14.3	
支払利息及び企業債取扱諸費	543,878,067	14.1	
雑支出	7,764,146	0.2	受益者負担金貸倒引当金、特定収入消費税等
経常利益	769,498,288		
特別利益	59,886	0.0	
固定資産売却益	0	0.0	
過年度損益修正益	50,630	0.0	過年度下水道使用料調定増
その他特別利益	9,256	0.0	過年度臨時職員社会保険料返金
特別損失	92,447,873	2.4	
固定資産売却損	3,258,114	0.1	用水砂ろ過施設鉄くず売却額と固定資産額との差額
過年度損益修正損	409,122	0.0	過年度漏水減免等による
その他特別損失	88,780,637	2.3	前年度分賞与・法定福利分、前年度消費税分
予備費	0	0.0	
予備費	0	0.0	
当年度純利益	677,110,301		

* 「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

* 平成28年度より企業会計へ移行

資料 (3)

要素別費用比較表

年 度 科 目		平成28年度	
		金額	構成比
人件費		174,908,104	4.5
支払利息		543,878,067	14.1
減価償却費		2,307,111,142	59.7
動力費		102,806,781	2.7
修繕費		8,658,429	0.2
材料費		2,366,003	0.1
委託料	管渠費	52,896,400	1.4
	処理場費	329,760,024	8.5
	普及促進費	0	0.0
	排水設備費	2,362,371	0.1
	総係費	1,497,100	0.0
工事請負費		57,168,000	1.5
その他		279,716,910	7.2
合計		3,863,129,331	100.0

* 平成28年度より企業会計へ移行

資料（４）

比較貸借対照表

資 産 の 部

(単位：円、%)

年 度 科 目	平成28年度		主な内容等
	金額	構成比	
固定資産	51,454,478,442	98.5	
有形固定資産	51,442,160,788	98.5	
土地	1,238,186,402	2.4	
建物	1,245,865,693	2.4	
構築物	43,900,916,790	84.0	
機械及び装置	4,959,486,028	9.5	
車両運搬具	4,807,434	0.0	
工具器具及び備品	12,012,392	0.0	
リース資産	0	0.0	
建設仮勘定	80,886,049	0.2	
無形固定資産	12,317,654	0.0	
地役権	178,176	0.0	
電話加入権	0	0.0	
ソフトウェア	12,139,478	0.0	
流動資産	782,385,760	1.5	
現金預金	688,168,760	1.3	
未収金	89,441,750	0.2	
貯蔵品	1,775,250	0.0	
前払金	0	0.0	
その他流動資産	3,000,000	0.0	
資産合計	52,236,864,202	100.0	

資料（４）－２

負債・資本の部

(単位：円、%)

科 目	年 度	平成28年度		主な内容等
		金額	構成比	
負債の部				
固定負債		25,166,186,830	48.2	
企業債		25,166,186,830	48.2	
リース債務		0	0.0	
流動負債		2,135,577,369	4.1	
企業債		1,980,451,202	3.8	
リース債務		0	0.0	
未払金		139,297,615	0.3	
前受金		0	0.0	
前受収益		24,974	0.0	
引当金		12,803,578	0.0	
賞与引当金		10,770,819	0.0	
法定福利引当金		2,032,759	0.0	
預り金		0	0.0	
その他流動負債		3,000,000	0.0	
繰延収益		23,094,137,515	44.2	
長期前受金		24,558,120,412	-	
収益化累計額		△ 1,529,129,794	-	
建設仮勘定長期前受金		65,146,897	0.1	
負債合計		50,395,901,714	96.5	
資本の部				
資本金		380,309,920	0.7	
自己資本金		380,309,920	0.7	一般会計からの引継資本金380,309,920円
剰余金		1,460,652,568	2.8	
資本剰余金		783,542,267	1.5	
再評価積立金		96,492	0.0	
受贈財産評価額		16,806,966	0.0	
他会計補助金		96,272,765	0.2	
国庫補助金		410,639,022	0.8	
県補助金		65,243,388	0.1	
負担金等		84,760,267	0.2	
その他資本剰余金		109,723,367	0.2	
利益剰余金		677,110,301	1.3	
減債積立金		0	0.0	
建設改良積立金		0	0.0	
繰越利益剰余金		0	0.0	
当年度純利益		677,110,301	1.3	議会の議決による資本組入予定
その他の未処分利益剰余金変動額		0	0.0	
資本合計		1,840,962,488	3.5	
負債・資本合計		52,236,864,202	100.0	

資料 (5)

平成28年度 飯田市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	677,110,301
減価償却費	2,307,111,142
資産減耗費・固定資産売却損	65,321,480
引当金の増減	12,803,578
長期前受金戻入益	△ 1,603,838,452
その他特別利益	△ 59,886
たな卸資産の増減	△ 51,200
未収金の増減	2,351,804
未払金の増減	87,741,462
預り金・前受収益の増減	△ 213,586
受取利息	△ 4,123
支払利息等	543,878,067
小計	2,092,150,587
受取利息の受領額	4,123
支払利息等の支払額	△ 543,878,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,276,643
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 320,044,648
国庫補助金等による収入	669,142,645
工事負担金の収入	7,994,607
他会計補助金収入	104,778,395
他会計からの補償金収入	59,299,102
受贈財産の取得	0
固定資産売却による収入	270,000
未収金の増減	95,184,247
未払金の増減	△ 3,277,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,346,901
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	270,900,000
企業債の償還	△ 1,991,094,899
リース債務の支払い	0
他会計からの出資	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,720,194,899
資金増減額	441,428,645
資金期首残高	246,740,115
資金期末残高	688,168,760